

**研究成果展開事業**  
**START 大学・エコシステム推進型 大学推進型**  
**2020年度採択**  
**中間報告書**

2022年10月31日

**【総括責任者】**

所属:早稲田大学

役職:研究推進担当理事

氏名:若尾 真治

**【プログラム代表者】**

所属:早稲田大学 リサーチイノベーションセンター

役職:リサーチイノベーション統合センター所長

氏名:柴山 知也

**【主幹機関】早稲田大学**

機関名:	早稲田大学
総括責任者 (所属・役職・氏名)	早稲田大学 研究推進担当理事 若尾 真治
プログラム代表者 (所属・役職・氏名)	早稲田大学 リサーチイノベーション統合センター 所長 柴山 知也
活動実施期間:	2020年 10月 1日～2022年 8月31日

## I. 活動目的

本学は、起業家教育等で評価を得ているアイデアベースのベンチャー創出に加えて、本事業において研究成果型ベンチャーの創成に必要なマネジメント・プロジェクト・支援を充実させ、関連するノウハウの蓄積と外部人材のネットワークの強化を本事業において進める。これにより、早大界限が「早稲田オープンイノベーションバレー」として、文字通りのオープンな環境の下でのエコシステムの拠点となるべく、関係施策を有機的・体系的に結びつけ、「大学の研究力を背景とした社会実装」により強く踏み出していくことを目的としている。また、この事業を通じ、エコシステムの成否を占う有為な外部人材とのネットワーキングを強化する。

## II. 活動の概要

本学独自に開始したPoCファンドについて、本事業を財源として支援内容を拡充し、3つの採択カテゴリーに応じ学内公募を経て採択された課題について、専門人材を活用した質の高いハンズオンの支援やアクセラレータープログラムを外部機関とも協力しながら提供する。

関連して、大学教員の兼業制度や利益相反マネジメントに関する考え方を整理し、大学教員の起業を促進する。加えて、大学の研究成果型ベンチャーに対する技術移転の考え方を整理し、スタートアップを介した大学の利益獲得・資金循環モデル、すなわちエコシステムを確立する。

採択チームに対してはビジネス創出・支援に長けた外部人材の支援や海外標準のビジネス支援策を講じる。

## III. 活動内容と成果

### 1. 目指すベンチャーエコシステムの進捗・達成度

大学を核とするベンチャーエコシステムは、新たな価値を創造する研究が、社会的に評価される形で実装され、社会や大学に利益をもたらすことによって、次の研究に還元されるものであるが、その根幹には「有為な人材の還流」が必ず存在し、特に、エコシステムの成否を占う「社会的価値を創出するビジネスモデル」を学内において数多く創出する、または創出に貢献できる外部人材の存在が不可欠である。

こうした人材に関して、本学は【1. 実践的かつ質の高い起業家教育】【2. 分厚い校友ネットワークと、成功確率の高いベンチャー支援環境】【3. 世界水準での人材育成・ビジネス支援】において強みを有しており、このことを生かしながら、アイデアベースのベンチャーに加えて本事業において研究成果型ベンチャーの創成に必要なマネジメント・プロジェクト・支援を充実させ、関連するノウハウの蓄積と外部人材のネットワークの強化を本事業において進めることとしている。これにより、早大界限が「早稲田オープンイノベーションバレー」として、文字通りのオープンな環境の下でのエコシステムの拠点となるべく、関係施策を有機的・体系的に結びつけ、「大学の研究力を背景とした社会実装」により強く踏み出していくことを目的としている。

2022年8月現在、2020年より提携ベンチャーキャピタル(VC)からの寄付を原資として開始したWaseda PoC Fund(以下「PoCファンド」という。)を本事業により拡充させつつ、採択チームに対するメンタリング支援やビジネスモデル構築支援等を行い、そのために必要な外部人材・外部機関との連携強化を実施事務局において図ることもできた。また、スタートアップの役員兼業の新たな仕組みや利益相反マネジメント審査を導入し、当該大

学の新制度も活用しながら、これまで本事業の研究開発課題の採択チームから3社が起業し、その他も次の大型研究資金の獲得や事業化に係る活動を展開している。また、起業後の投資環境という観点で2022年4月に冠VCである早稲田大学ベンチャーズ株式会社(WUV)を創設することで更なる強化を図り、PoCファンド採択者が起業したスタートアップが最初の出資案件となった。

このように、人材交流とノウハウの獲得、マネジメント強化、資金面での支援環境の強化という点で、堅調に事業が進捗できているものとする。

## 2. 起業活動支援プログラムの運営

### 2-1 進捗・達成度

本学独自のPoCファンドを、組織的に提携する2つのVC(ウエルインベストメント株式会社、Beyond Next Venture株式会社)からの寄付を原資とし、2020年より支援を開始しており、本事業を財源とする起業活動支援プログラムと同じ制度で管理している。PoCファンドは次の3つの採択カテゴリで運営している(A)・B)が大学独自財源枠、S)が本事業を財源とする枠)。

- A) ユニークな研究シーズが存在し、ビジネスの視点で見て一定の仮説や可能性を有するものの、仮説検証プロセスの初期段階または未実施段階にあり、関係する研究者や学生に対しましてはビジネスの側面からの活動を奨励するという視点を重視して支援する類型(上限200万円)
- S) <大学推進型枠> A)よりも段階が進み、仮説が設定されており、当該仮説に一定の合理性があることや仮説検証として行うべきことは確定しているものの、ビジネスモデルの検証に加え、ビジネス上のコア・コンピタンスとなる製品・サービスのブラッシュアップや、経営チームの組成という点で課題があり、その点に対する支援を重視して行う類型(原則500万円)
- B) A)やS)よりも段階が進み、起業して本格的なビジネス実施体制を早急に構築した方がいいものの、試作品開発等においてリスクマネーが確保できないチームに対して支援を行う類型(上限1,000万円)

当該カテゴリに応じ学内公募を経て採択された課題について、専門人材を活用した質の高いハンズオンの支援やアクセラレータープログラムを外部機関とも協力しながら提供してきた。

関連して、起業を支援する学内環境・マネジメント見直しのため、後述の通り大学教員の兼業に関する規程を見直し、大学の知財を活用した研究開発型ベンチャーについては取締役(常勤)の兼業を可能とし、2021年4月より施行している。あわせて、利益相反マネジメントに関する規程と審査体制を構築した。

加えて、大学の研究成果型ベンチャーに対する技術移転の考え方(条件、対価(新株予約権を含む))を整理し、標準的な考え方を定めて、運用を始めている。

なお、このようなPoCファンド運営のモデルについては、SCORE拠点都市環境整備型事業で採択されたTokyo United Network for Innovation with Technology and Entrepreneurs(T-UNITE)で起業活動支援プログラムを共通で運営する際に、他の共同機関とも共有し、支援人材の共有を図ることで、当該機関における支援の充実に貢献した。

加えて、PoCファンド採択者はアントレプレナーシップセンターに入会できることとし、19-3号館を活用したビジネス検討活動が実施できるよう、オンラインミーティング環境の充実等を図ってきた。

上記のように、学内マネジメント、環境整備には概ね着手でき、堅調に事業が進捗できているものとする。

### 2-2 研究開発課題の実績

#### ・応募課題数、採択課題数

	応募数 (件)	一次審査通過数 (件)	二次審査通過数 (件)	採択数 (件)
2020年度	9	7	5	5
2021年度	6	5	5	5
2022年度	5	5	4	4

・知的財産権(出願数、登録数) 2020年度～2022年度の累計

出願件数 : 国内0件、 海外0件 、登録件数 : 国内0件、 海外0件

### 3. 支援期間終了後の持続的な起業活動支援の実現に向けた取り組み

#### 3-1 持続的に取り組むための仕組みと進捗

・環境(GAP ファンド運用、起業活動支援プログラム、支援体制(人数、人材の確保・育成体制等)、規則整備等)の整備

起業を支援する学内環境・マネジメント見直しのため、大学教員の兼業に関する規程を見直し、それまでは社外取締役や顧問等に限られていた兼業先について、大学の知財を活用した研究開発型ベンチャーについては取締役(常勤)の兼業を可能とし(ただし代表取締役は兼業不可)、2021年4月より施行した。あわせて、利益相反マネジメントに関する規程と審査体制を構築した。これまで本事業のPoCファンド採択課題から3件が起業したが、いずれも当該兼業・利益相反マネジメント審査の仕組みを活用している。

また、それまでも大学発ベンチャーに対し新株予約権の取得等をケースに応じ進めていたところであるが、国内他大学や米国大学の技術移転の仕組みに学びつつ、大学の研究成果型ベンチャーに対する技術移転の考え方(条件、対価(新株予約権を含む))を整理し、標準的な考え方を定めて、運用を始めている。特にPoCファンド採択課題については、必要な知財費用を積極的に大学で負担しつつ、技術移転時には対価において新株予約権を含めやすくし、スタートアップの立ち上がりを支援しつつequityで大学の将来利益の獲得を目指すというモデルを明確にした。

この間、アントレプレナーシップセンターにおいて起業活動支援プログラムに係る教職員の関連するノウハウの向上に努めている。メンタリングの場の同席に加え、外部専門家や支援者との意見交換の場を断続的に設定し、エコシステムの構築に必要な大学のマネジメント改善に係る知見を得ている。

なお、2019年春の提携2VCによる早稲田大学専用ファンドが開設され、本学のSTART採択者等が出資を受けている。これに加え、2022年4月に冠VCであるWUVを創設し、8月に1号ファンド(56.6億円)のファーストクローズを行った。PoCファンド採択者が起業したスタートアップが最初の出資案件となっており、起業後の投資環境の充実を進めている。

これらに加えて、2020/2021 年度においてファンド運営資金に充てることを目的とした多額の寄付を獲得した。

#### 3-2 起業活動支援の実績 ※本START事業の支援を受けたものに限る

##### ①大学発ベンチャー設立数

			支援終了時の目標(社)	累計実績(社)
ベンチャー設立数	(研究成果ベンチャー)	累計	6	3
	(その他)	累計	0	0

##### ②設立ベンチャー一覧

設立年	会社名	研究代表者	大学名
2021年	ハイツテック株式会社	三宅 丈雄	早稲田大学
2021年	Ussio Lab.株式会社	中尾 洋一	早稲田大学
2022年	株式会社ころみ	大橋 啓之	早稲田大学